

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

古河市長 針谷 力

市町村名 (市町村コード)	古河市 (217)
地域名 (地域内農業集落名)	柳橋・葛生地区
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年3月12日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域農業の現状及び課題

当地区で持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、低迷する主要作物価格、集積・集約に際して、使い勝手の悪い(接道していない、農道・農地が狭い、排水設備がない)農地の存在、後継者不足による担い手の減少への対応が課題である。

## 【地域の基礎的データ】

主な作物:レタス、キャベツ、白菜等の露地野菜、水稻、麦、大豆

主な栽培方法:堆肥による土づくりや農薬・化学肥料を通常より減らす等、環境に配慮した栽培

## (2) 地域における農業の将来の在り方

作物のブランド化や助成制度を活用した作物の販売価格の保証・底上げに取り組む。  
埋立杭の活用、農道の整備等、農地の作業効率を高める取り組みを行うことで、経営規模拡大意向のある農家に農地の集積・集約を進めていく。  
また、後継者を確保のため、農業法人化の推進や新規就農者が継続して営農していけるようなサポート体制を構築していく。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

## (1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	201.35 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	201.35 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0.00 ha

## (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とし、その区域と住宅地又は林地との間にある農地は保全・管理を行う区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
・将来の経営農地の集約化を目指し、農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、積極的に農地を農地バンクに貸し付けていく。 ・中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、農地バンクの機能を活用し、農地の一時的保安全管理や新たな受け手への付替えを進めることができるよう、農地中間管理機構を通じて中心経営体への貸し付けを進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
・農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、未整備の農地の大区画化・汎用化等の基盤整備に取り組む。 ・基盤整備を行うまでは、土地改良区を中心に既存の用排水路等について、適切に保全していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
市町村やJAと連携し、地域内外から多様な経営体を募集し、栽培技術や農業用機械のレンタルなどの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①鳥獣害対策として、猟友会の支援を受け、農作物等の被害防止に取り組む。有害鳥獣の棲家となる耕作放棄地の解消・防止に努める。  
⑤果樹園等については、雹害、凍霜害、高温害等の被害防止のため、多目的防災網等の設置を推進し、災害防止対策に取り組む。  
⑦地域の共同活動によって支えられている多面的機能(自然環境の保全、土砂崩れの防止等)について、継続的に維持・発揮できるよう取り組む。具体的には、農用地、水路、農道等の保安全管理について、地域の農業者だけでなく非農家を含めた活動とする。